

ハイライフデータファイル:都市生活者意識調査2011(6回連載)

第6回 2012年4月25日

超高齢社会と老後について

## 都市生活者の老後の生活イメージ

執筆: マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男 (たつざわよしお)

■流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案/都市・消費・世代に関するマーケティングの情報収集と分析

■現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザー

■元「アクロス」編集長(パルコ)/著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

総務省の2011年11月1日時点の直近の日本の推計人口(4月18日に発表)によると、日本の総人口(定住外国人を含む)は1億2778万人でこの1年間で1950年以降の統計で最大の25万9千人減であったが、65歳以上の老年人口割合は過去最高の23.3%になった。しかも老年人口が年少人口を下回ったのは47都道府県では沖縄県だけ、というおまけ付きである。日本は超高齢社会に突入している。

老年人口が多いのは、長寿化の表れでもあるが、問題はその長寿化を支えてきたのは年金・医療・介護といった社会保障制度(現役世代の負担)に他ならないが、老年人口割合が20数%を超え年少人口を大きく上回るといった異常な老人人口の多さは、今の現役世代の負担では支えきれない。消費税率を引き上げ、社会保障の財源とするという政策課題が浮上するのはもともとだ。

今回のレポートでは都市生活者が老後をどのようにイメージしているのかを、アンケート調査の分析からアプローチしているが、ほとんどの人が老後に不安を持ち、日本の現状に大きな不満を持っていることがはっきり見て取れる。社会保障の負担と給付に関していえば、日本政府としてはバランスを保つのが年々困難になると訴えかけるが、都市生活者は、給付映負担の増減はどうあれ、公平であればその責任を果たすという考えは強い。政治家や官僚よりも都市生活者の考え方は、はるかに健全である。

都市生活者の老後のイメージの実際をまとめてみた。

### 超高齢社会と老後 都市生活者の老後の生活イメージ

#### I—超高齢社会のニホン……p.2

／日本の高齢化の現状／世界一の高齢社会ニッポン／弱者として扱われる高齢者

#### II—高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向……p.4

／高齢者の家族と世帯／高齢者の経済状況／高齢者の健康・福祉／高齢者の就業

／高齢者の社会参加活動／高齢者の社会的孤立がもたらす問題点

#### III—老後とライフスタイル調査分析(「都市生活者意識調査2011」から)……p.7

／老後のことを考える程度／老後にしたいこと／老後は誰と一緒に住みたいか？

／年金について／社会福祉や年金と税金などの負担／日本の社会について

／あなたの“よりどころ”／参考:国際比較から見る日本の老後のライフスタイル

執筆者メモ…… p.16

## 超高齢社会と老後 都市生活者の老後の生活イメージ

ハイライフ研究所「都市生活者意識調査」の結果分析の最後となる今回は、老後について注目した。アンケート分析の前に高齢社会について簡単に整理しておく。

人類社会は、一定の環境が継続すれば、ある一定の面積に生存している人口を養っていく能力に限界が訪れる。そして、人口を養う能力の限界に達し、ある程度の時間が経過すれば、必ず高齢化が顕在化してくる。高度に社会福祉制度が発達した国家にあっては、その負担に応じるため労働人口が子孫繁栄よりも、現実にある高齢化対策に追われるため少子化が進行してさらなる高齢化を助長していく場合が多い。高齢化と少子化とは必ずしも同時並行的に進むとは限らないが、年金・医療・福祉など財政面では両者が同時進行すると様々な問題が生じる。

### 高齢者とは

高齢者とは、国連の世界保健機関（WHO）の定義では、65歳以上の人のことを高齢者としている。高齢の線引きは曖昧且つ主観的な部分があり、定年退職者もしくは老齢年金給付対象以上の人を言うこともあり、日本では、65～74歳までを前期高齢者、75歳以上を後期高齢者、85歳以上を末期高齢者という。ちなみに国勢調査などの人口の年齢構造では、14歳以下を年少人口、15～64歳までを生産年齢人口（現役世代）、65歳以上を高齢人口という。

## I 超高齢社会の二ホン

### 1. 日本の高齢化の現状

日本の高齢者の現実・実態はどうか、「平成23年版 高齢社会白書」（厚生労働省）で簡単に整理しておく。

#### 1) 日本人の「5人に1人」が高齢者という社会

- ・日本の総人口は平成22(2010)年10月1日現在、1億2,806万人。
- ・65歳以上の高齢者人口は過去最高の2,958万人。
- ・総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は23.1%（前年22.7%）。
- ・「65～74歳人口」（前期高齢者）は1,528万人、総人口に占める割合は11.9%。
- ・「75歳以上人口」（後期高齢者）は1,430万人、総人口に占める割合は11.2%。

▼平成22年10月1日現在（総務省；人口統計）

|                     | 人口(万人)       |              |              | 構成比(%)             |             |             |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|-------------|-------------|
|                     | 総数           | 男            | 女            | 総数                 | 男           | 女           |
| 総人口                 | 12,806       | 6,236        | 6,570        | 総人口                | 100.0       | 100.0       |
| <b>高齢者人口(65歳以上)</b> | <b>2,958</b> | <b>1,264</b> | <b>1,693</b> | <b>高齢者人口(高齢化率)</b> | <b>23.1</b> | <b>20.3</b> |
| 65～74歳人口(前期高齢者)     | 1,528        | 720          | 808          | 65～74歳人口           | 11.9        | 11.5        |
| 75歳以上人口(後期高齢者)      | 1,430        | 545          | 885          | 75歳以上人口            | 11.2        | 8.7         |
| 生産年齢人口(15～64歳)      | 8,152        | 4,102        | 4,050        | 生産年齢人口             | 63.7        | 65.8        |
| 年少人口(0～14歳)         | 1,696        | 869          | 827          | 年少人口               | 13.2        | 13.9        |

## 2) 現役世代 1.3 人で1人の高齢者を支える社会の到来

- ・平均寿命は、平成 21(2009)年現在、男性 79.59 年、女性 86.44 年。
- ・平成55年生まれの男性は87歳、女性 90.34 歳まで生きると予測されている。

## 3) 過去最高となった社会保障給付費

- ・社会保障給付費全体は、平成 20(2008)年度は 94 兆 848 億円となり過去最高の水準。
- ・国民所得に占める割合は、昭和 45(1970)年度の 5.8%から 26.8%に上昇。
- ・平成 22(2010)年には、高齢者 1 人に対して現役世代(15~64 歳)2.8 人。
- ・平成 67(2055)年には、高齢者 1 人に対して現役世代(15~64 歳)1.3 人。
- ・保障給付費のうち、「高齢者関係給付費」について、平成 20(2008)年度は 65 兆 3,597 億円、社会保障給付費に占める割合は 69.5%。

## 2. 世界一の高齢社会ニッポン

日本は、平均寿命、高齢者数、高齢化のスピードという三点において、世界一の高齢化社会といえる。

日本の人口構成を人口ピラミッドで見ると、第 1 次ベビーブームの 1947 年 - 1949 年(昭和 22 - 24 年)生まれと第 2 次ベビーブームの 1971 年 - 1974 年(昭和 46 年 - 49 年)生まれの 2 つの世代に膨らみがあり、出生数の減少で若い世代の裾が狭まっている。また、第 1 次ベビーブームの人達が、もうすぐ高齢者の仲間入りをするため高齢化は進展する。

総務省が発表した 2 平成 22 年 10 月 1 日現在(総務省;人口統計)の推計人口によると、65 歳以上の人口は前年より 46 万人多い 2958 万人となり、総人口に占める割合は 23.1%と過去最高を更新した。

### 超高齢社会の日本

一般的には、高齢化率(65 歳以上の人口が総人口に占める割合)によって、高齢化率が 7% - 14%の場合は「高齢化社会」、同 14% - 21%の場合は「高齢社会」、同 21% 以上の場合「超高齢社会」に分類されるが、日本は、国勢調査の結果では 1970 年(昭和 45 年)調査(7.1%)で高齢化社会、1995 年(平成 7 年)調査(14.5%)で高齢社会になったことがわかった。2007 年(平成 19 年)(21.5%)に超高齢社会に入った。

## 3. 弱者として扱われる高齢者

人口の約 25%を高齢者が占める超高齢社会になると、「年をとった、年寄り、高齢の」といった年齢を強調した表現は避けられるようになり、「より経験豊かな、前任の」といった価値中立な表現、たとえば old ではなく、senior (シニア)、elderly、aged などを工夫して用いるような傾向が出てきた。しかし、それは言い回しの問題であって現実はいくらほど甘くはない。

### 高齢化のメカニズム

近代以降、人口爆発を経験した先進諸国は、人口安定的と予想された少産少子社会の実現を目標としてきた。しかし 1970 年代に急激な合計特殊出生率低下が生じて以降、出生率人口置換水準(2.08)は回復されず少子化が起きた。年少人口は減少し続け、人口ピラミッドは口がすぼんだ壺型へと変化し、高齢化率が急上昇している。高齢化は総人口および年少人口が安定または減少する中で、高齢人口が相対的に増加していくことによって生じる。

## Ⅱ－高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

### 1. 高齢者の家族と世帯

#### 1) 高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独世帯」・「夫婦のみの世帯」が過半数

- ・65歳以上の高齢者のいる世帯は増え続けており、平成21(2009)年現在、世帯数は2,013万世帯であり、全世帯(4,801万世帯)の41.9%を占める。
- ・三世帯世帯は減少傾向である一方、単独世帯、親と未婚の子のみの世帯は増加傾向で、平成21(2009)年現在、単独世帯と夫婦のみの世帯をあわせると半数を超える。

#### 2) 一人暮らし高齢者は増加傾向

- ・一人暮らし高齢者が高齢者人口に占める割合は、昭和55(1980)年には男性4.3%、女性11.2%であったが、平成17(2005)年には男性9.7%、女性19.0%に上昇。

### 2. 高齢者の経済状況

#### 1) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はなく、6割強の世帯は所得が公的年金・恩給のみ

- ・高齢者世帯の平均年間所得は297.0万円で、全世帯平均(547.5万円)の半分強。
- ・世帯人員一人当たりでは、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、192.9万円となり、全世帯平均(208.4万円)との間に大きな差はみられない。
- ・高齢者世帯の約6割において、所得が公的年金・恩給のみ。

#### 2) 世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの支出水準は全世帯平均を上回り、貯蓄は全世帯平均の1.4倍

- ・世帯主が65歳以上の世帯の一人当たりの支出(年間)は131.0万円で、全世帯平均の122.3万円を上回る。
- ・世帯主が65歳以上の世帯の平均貯蓄額2,305万円で、全世帯平均1,638万円の約1.4倍、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯主が65歳以上の世帯は16.8%であり、全世帯(10.0%)の約1.7倍。

#### 3) 高齢者の生活保護受給者(被保護人員)は増加傾向

- ・平成21(2009)年における65歳以上の生活保護受給者は69万人で、前年より増加。

| 一世帯当たり／平均所得金額 |              |         |          |
|---------------|--------------|---------|----------|
| 高齢者世帯         | 総所得          | 297.0万円 | (100.0%) |
|               | 稼働所得         | 52.6万円  | (17.7%)  |
|               | 公的年金・恩給      | 209.8万円 | (70.6%)  |
|               | 財産所得         | 17.7万円  | (6.0%)   |
|               | 年金以外の社会保障給付金 | 3.2万円   | (1.1%)   |
|               | 仕送り・その他の所得   | 13.7万円  | (4.6%)   |
| 全世帯           | 総所得          | 547.5万円 |          |

(注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう  
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成21年)(同調査における平成20年1年間の所得)

### 3. 高齢者の健康・福祉

#### 1) 高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、特に 75 歳以上で割合が高い

- ・65 歳以上の要介護者等認定者数は平成 20(2008)年度末で 452.4 万人であり、13(2001)年度末から 164.7 万人増加し、第 1 号被保険者の 16.0%を占める。

#### 2) 主に家族(とりわけ女性)が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在

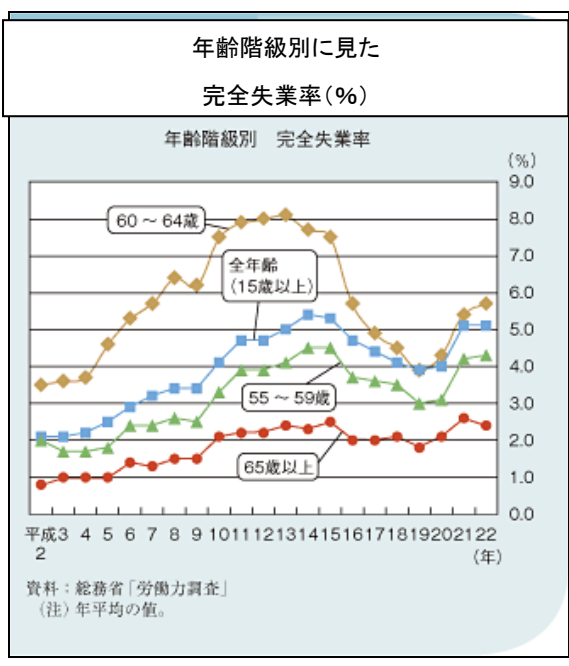
- ・要介護者等からみた主な介護者の続柄をみると、介護者の 6 割が同居している人。
- ・その主な内訳は、配偶者が 25.0%、子が 17.9%、子の配偶者が 14.3%。性別では男性が 28.1%、女性が 71.9%と女性が多い。
- ・同居している介護者の年齢について、男性では 65.8%、女性では 55.8%が 60 歳以上であり、いわゆる「老老介護」のケースも相当数存在。

### 4. 高齢者の就業

#### 1) 高齢者の雇用情勢は近年は悪化傾向

- ・平成 22(2010)年の労働力人口は 6,590 万人で、前年と比べ 27 万人の減少。ただし、労働力人口のうち 65 歳以上の高齢者は増加。
- ・高齢者の雇用情勢は、平成 15(2003)から 19(2007)年にかけて大幅に改善したが、近年、経済情勢の急速な悪化を受けて失業率が悪化傾向。
- ・労働力人口総数に占める 65 歳以上の人の比率は 8.9%に上昇し、昭和 55(1980)年から上昇を続けている。

#### 2) 労働力人口総数に占める 65 歳以上の人の比率は引き続き上昇



### 5. 高齢者の社会参加活動

#### 1) グループ活動に参加している高齢

者は約 6 割で、今後参加したい高齢者は約 7 割

- ・60 歳以上の高齢者の 59.2%は何らかのグループ活動に参加しており、10 年前と比べて 15.5 ポイント増加。
- ・今後の参加意向について、「参加したい」(「参加したい」、「参加したいが、事情があって参加できない」と回答した人の計)と考える人は 70.3%となっており、過去の調査と比較して増加。
- ・60 歳以上の高齢者のボランティア活動その他の社会活動への参加状況は、日本は参加している割合(31.3%)が韓国に次いで低い。

## 6. 高齢者の生活環境

### 1) 高齢者の交通事故死者数は減少しつつあるが、交通事故死者数全体に占める割合は上昇

- ・65歳以上の高齢者の交通事故死者数は、平成22(2010)年は2,450人で14(2002)年より減少しつつあるが、交通事故死者数全体に占める割合は22(2010)年は50.4%と統計が残る昭和42(1967)年以降で最も高い。

### 2) 振り込め詐欺の被害者の6割以上が高齢者

- ・振り込め詐欺(オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金等詐欺の総称)のうち、特に高齢者の被害が多いオレオレ詐欺の平成22(2010)年の認知件数は4,418件と前年より44.5%増加。振り込め詐欺の被害者は、65歳以上の割合が6割超。

### 3) 消費トラブルに関する相談が依然として10万件を超えている

- ・全国の消費生活センターに寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数は、10万件を超えている。

### 4) 高齢者による犯罪

- ・高齢者の刑法犯の検挙人員は、平成12(2000)年と比較すると、平成22(2010)年は検挙人員では約2.7倍、犯罪者率では約2倍となっている。
- ・前科・前歴や受刑歴などがある人ほど初犯者に比べ、単身者が占める割合が高く、親族や親族以外との接触がない人が多い。

## 7. 高齢者の社会的孤立がもたらす問題点

|            |   |
|------------|---|
| ① 生きがいの低下  | ・誰とも会話をしない、近所づきあいをしない、困ったときに頼る人がいないといった、社会から孤立した状況が長く続くと、生きがいを喪失したり、生活に不安を感じることもつながる。<br>・近所づきあいがほとんどない人、困ったときに頼れる人がいない人は、生きがいを感じていない割合が高い。   |
| ② 消費者被害    | ・高齢者の消費者被害が深刻な問題となっているが、これには高齢者の孤立化が関係している可能性がある。被害を防ぐには、不安や悩みを話せたり、ちょっとした相談ごとができる場や人間関係をつくることが重要である。   |
| ③ 高齢者による犯罪 | ・犯罪を繰り返す高齢者には孤立化の傾向が認められる。前科・前歴や受刑歴などがある人ほど、初犯者に比べ、単身者が占める割合が高く、また、親族や親族以外の人との接触機会が少ない。つまり、孤立化を防ぐことは安全・安心な社会を築く上でも重要である。  |
| ④ 孤立死      | ・東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成19(2007)年～21(2009)年まで3年続けて2,000人を超えている。また、単身の居住者が誰にも看取られることなく(独)都市再生機構の賃貸住宅内で死亡したケース(自殺や他殺を除く)は、21(2009)年度に665件、65歳以上に限ると472件となり、12(2000)年度に比べ全体で約3倍、65歳以上で約4倍に増加している。 |

○高齢社会対策は、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境、調査研究等の推進という広範な施策にわたり、着実な進展をみせている。一般会計予算における関係予算をみると、平成22年度においては17兆5,196億円となっている。



### Ⅲ—老後とライフスタイル

ハイライフ研究所「都市生活者意識調査 2011」から

2012年、老年人口が25%を目の前にし、すなわち超高齢社会となった日本だが、その超高齢社会を前にして日本を支えてきた年金制度は瓦解するという認識は誰でも持っている。その瓦解を消費税増税で乗り越えようとする動きが現実味を帯びてきている。人口データでは、超高齢社会日本ということになるが、ここでは、都市生活者の老後についてのアンケート調査結果を通して、超高齢社会をどのように捉えているのか、危機感を持っているのか、どのようにイメージしているのかをまとめてみた。

都市生活者は、老後についてどのように考え、イメージしているのか？

#### 1. 老後のことを考える程度

考える 30.4%、たまに考える 50.6%でほとんど考えない 19.0%を大きく上回る

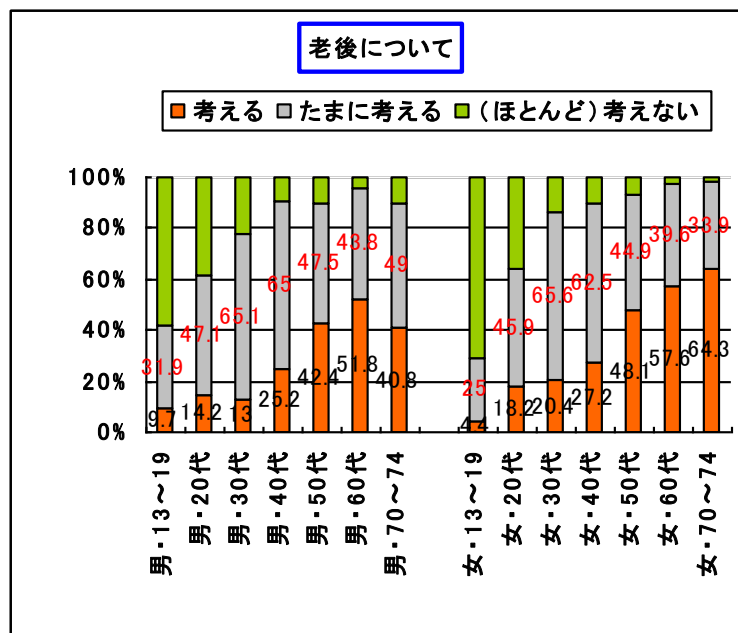
都市生活者(サンプル;1800/10代～70歳)に、「老後のこと」を考えることがあるかどうかを聞いてみた。

老後のことを「考える」と「たまに考える」を足すと81%の人になる一方、「考えない」は19%となっている。

老後について考えはじめるのは、年齢別で見ると男女共に50代から急増し始めるが、10,20,30代は「たまに考える」

が「考える」を大きく上回る。「考えない」とする人だけでみると10代が最も多い。

|       | 調査数  | 考える  | たまに考える | (ほとんど)考えない |
|-------|------|------|--------|------------|
| TOTAL | 1800 | 30.4 | 50.6   | 19.0       |
| 東京    | 1125 | 30.9 | 50.8   | 18.3       |
| 大阪    | 675  | 29.5 | 50.4   | 20.1       |
| 男性    | 906  | 27.4 | 52.2   | 20.4       |
| 女性    | 894  | 33.4 | 49.0   | 17.6       |



## 2. 老後にしたいこと

### ◆ベスト3は、男女問わず「国内旅行」「夫婦2人の暮らしを、のんびり過ごす」「海外旅行」

「老後にしたいこと」については、若い人と中高年、高齢者とは、また男女においても違いがあると想定されるが、トータルでの上位ベスト3項目は第一位「国内旅行に行きたい」(58.7%)、第二位「夫婦2人の暮らしを、のんびり過ごしたい」(47.3%)、第3位「海外旅行に行きたい」(44.3%)となった。

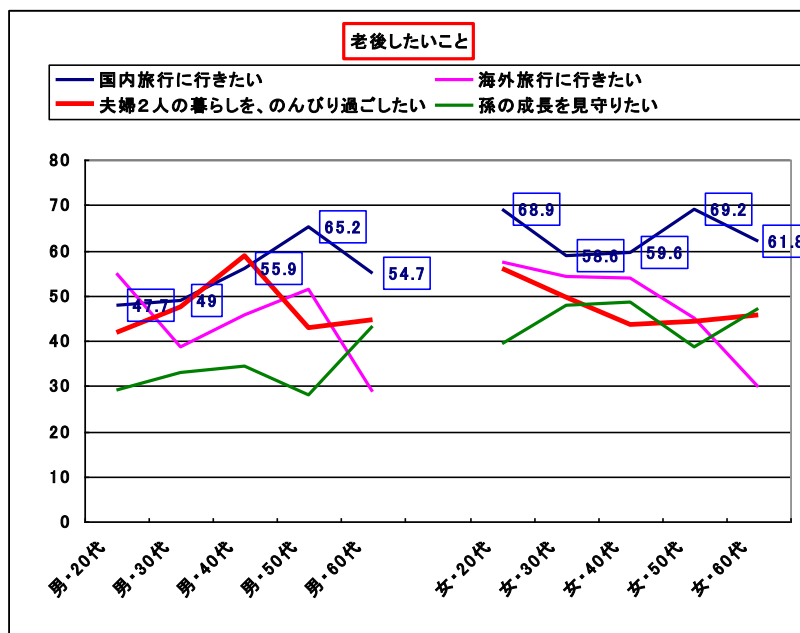
この3項目については、年齢層別で見ると、年齢問わず「老後にやりたいこと」として上位にあがっている。全体的には女性が男性のスコアを若干上回っている。又、女性は上位3項目を除いた項目に対しても、積極的な傾向がある。

一方、男性は老後について

は積極的なイメージを持っていないこともわかった。

下のグラフは、「老後にしたいこと」の中でトータルのスコアが40%前後以上の項目を男女別・年齢層別に示したものであるが、第一位の国内旅行を年齢別男女別で見ると、女性は年齢別でも一定水準を維持するが、男性は年齢が上がるに従い増加する。

|     | 調査数                 | TOTAL | 男性   | 女性   |
|-----|---------------------|-------|------|------|
|     |                     | 1660  | 834  | 826  |
| 1位  | 国内旅行に行きたい           | 58.7  | 54.3 | 63.2 |
| 2位  | 夫婦2人の暮らしをのんびり過ごしたい  | 47.3  | 47.2 | 47.3 |
| 3位  | 海外旅行に行きたい           | 44.3  | 42.3 | 46.4 |
| 4位  | 孫の成長を見守りたい          | 39.7  | 34.5 | 44.9 |
| 5位  | 映画・演劇鑑賞を楽しみたい       | 32.7  | 25.8 | 39.6 |
| 6位  | 運動・スポーツをしたい         | 30.3  | 33.2 | 27.4 |
| 7位  | 外食・グルメを楽しみたい        | 30.2  | 24.6 | 35.8 |
| 8位  | ウォーキング・トレッキングなどをしたい | 22.9  | 19.4 | 26.4 |
| 9位  | ガーデニングを楽しみたい        | 17.4  | 12.9 | 21.9 |
| 10位 | ボランティア活動等地域活動をしたい   | 14.8  | 14.4 | 15.3 |





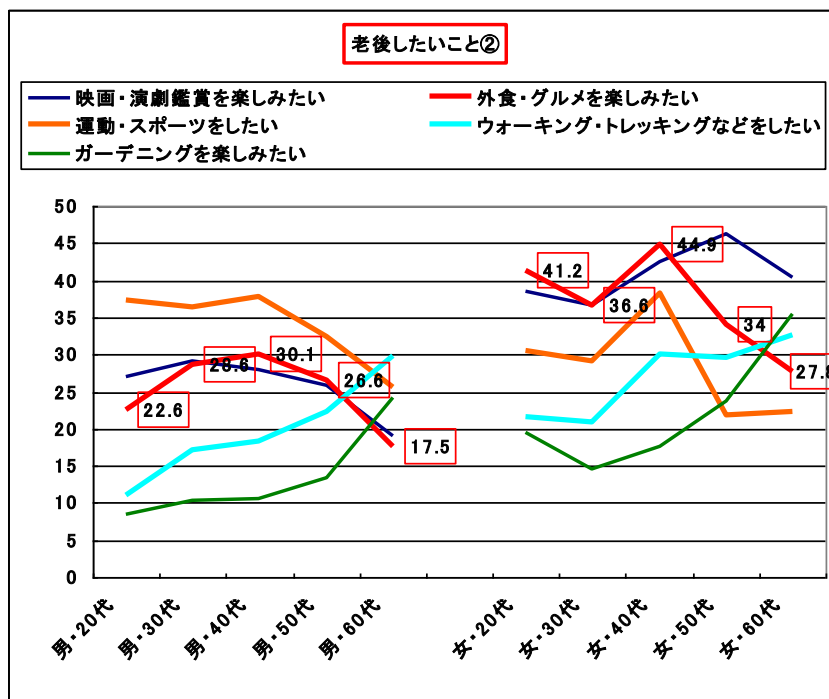
第三位の「海外旅行」は男女共に高齢になるに従い減少しはじめる。

面白いのは、第二位の「夫婦2人の暮らしを、のんびり過ごしたい」とう項目で、男女共に年齢が上がるにつれて低下している。長すぎる夫婦生活は必ずしも肯定的なものではなさそうだ。

◆「老後にしたいこと」は、男女別・年齢層別に見ると大きく変わる

下のグラフは、「老後にしたいこと」でトータルとして支持率 40%前後以下の 5 項目について性別、年齢別に見たものであるが、「老後にしたいこと」については、男女別・年齢別で大きな違いが見られる。

「老後にしたいこと」を項目別で見ると、「ガーデニング(男女)」「ウォーキングなど(男女)」は、加齢するに従いスコアはあがる。「運動・スポーツ」「外食グルメ」は年齢に従いダウンする。しかし、「映画・演劇鑑賞」については、加齢とは関係無しに、また、年齢を問わず、女性が一定水準のスコアを維持している。



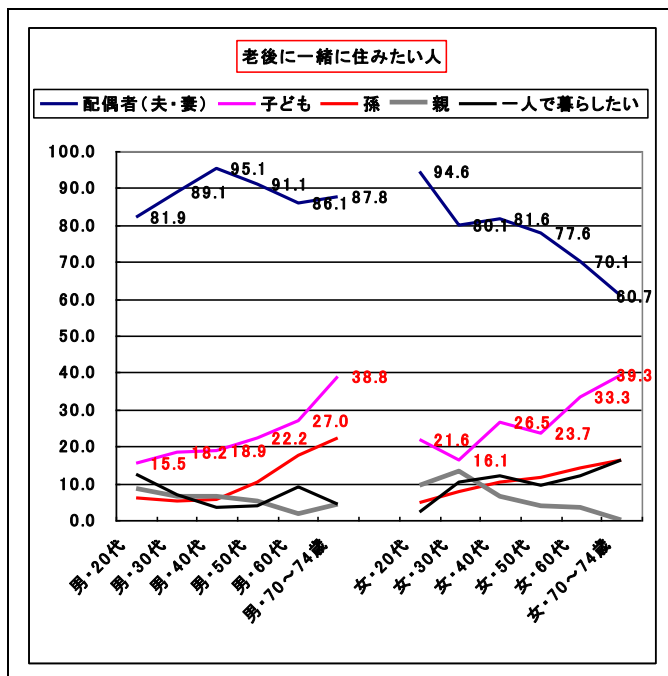
年齢別での特徴を見ると、20代、30代、40代は「外食・グルメを楽しみたい」「運動・スポーツをしたい」「映画・演劇鑑賞を楽しみたい」が多いが、加齢するにつれ減少する。一方、50代、60代になると「ウォーキング・トレッキングなどをしたい」「ガーデニングを楽しみたい」が加齢するに従い多くなる。

### 3. 老後は誰と一緒に住みたいか？

将来、老後は誰と一緒に住みたいのか(いくつでも。現在いる・いないにかかわらず将来のこと)を聞いて見た。

男性は88.6%、女性は79.4%と、ほとんどの人が老後に一緒に住みたいのは「配偶者(夫・妻)」としているが、男性が女性を大きく上回っているのが気になる数字だ。

次にあがるのが「子供(23%)」、続いて「孫(9.5%)」となっており、それも加齢するにしたがって、子供や孫が急増する。女性の50、60、70代において「配偶者と一緒に住みたい」のスコアが減少するが、その要因として、年上の夫が先に死去しているという事情もあるが、歳を取るにつれて男女のずれ違いが大きくなる。



女性が老後に一緒に住みたいのは子どもに次いで『友人』となるようだ。

| 老後に一緒に住みたい人 (MA) <N=1,660> |        |      |      |      |      |       |       |      |
|----------------------------|--------|------|------|------|------|-------|-------|------|
|                            |        | 配偶者  | 子ども  | 孫    | 親    | 兄弟・姉妹 | 友人・知人 | 一人で  |
| TOTAL                      |        | 84.0 | 23.0 | 9.6  | 6.3  | 2.8   | 3.2   | 8.2  |
| 男                          | 計      | 88.6 | 21.2 | 9.4  | 5.5  | 0.8   | 1.8   | 6.8  |
|                            | 20代    | 81.9 | 15.5 | 5.8  | 8.4  | 1.9   | 3.9   | 12.3 |
|                            | 30代    | 89.1 | 18.2 | 5.2  | 6.3  | 1.0   | 0.5   | 6.8  |
|                            | 40代    | 95.1 | 18.9 | 5.6  | 6.3  | 0.0   | 0.0   | 3.5  |
|                            | 50代    | 91.1 | 22.2 | 10.1 | 5.1  | 1.3   | 3.8   | 3.8  |
|                            | 60代    | 86.1 | 27.0 | 17.5 | 1.5  | 0.0   | 1.5   | 8.8  |
|                            | 70~74歳 | 87.8 | 38.8 | 22.4 | 4.1  | 0.0   | 0.0   | 4.1  |
| 女                          | 計      | 79.4 | 24.8 | 9.9  | 7.1  | 4.7   | 4.6   | 9.6  |
|                            | 20代    | 94.6 | 21.6 | 4.7  | 9.5  | 4.1   | 5.4   | 2.0  |
|                            | 30代    | 80.1 | 16.1 | 7.5  | 13.4 | 6.5   | 3.2   | 10.2 |
|                            | 40代    | 81.6 | 26.5 | 10.3 | 6.6  | 5.9   | 5.9   | 11.8 |
|                            | 50代    | 77.6 | 23.7 | 11.5 | 3.8  | 3.2   | 6.4   | 9.6  |
|                            | 60代    | 70.1 | 33.3 | 13.9 | 3.5  | 4.2   | 2.8   | 11.8 |
|                            | 70~74歳 | 60.7 | 39.3 | 16.1 | 0.0  | 3.6   | 3.6   | 16.1 |

#### 4. 年金について

**非常に不安は、20代男性は51.6%、女性は39.2%と若い世代に重く押し掛かっている**

老後の生活と年金とは、特に高齢者にとっては切っても切れない関係にあるが、若年層において

は将来保障としての意味合いを持ち、また定年を前にする中高年層は60代からの生活設計に大きな影響を与える。

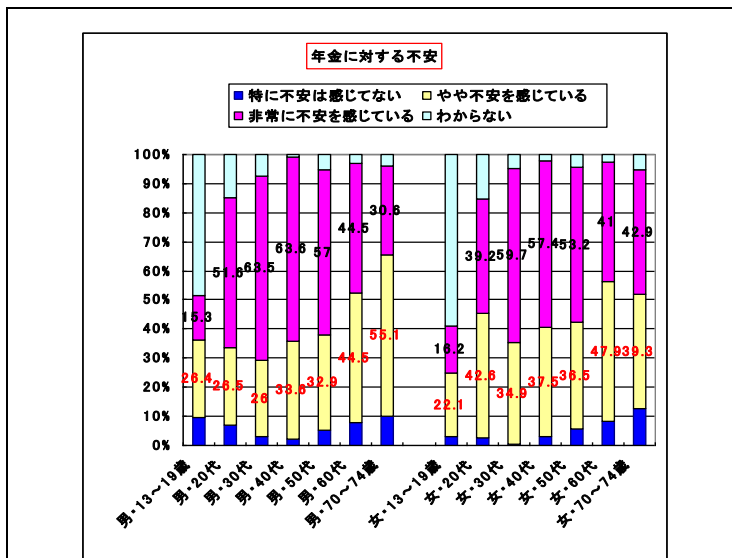
ことほど左様に、年金の動向は、男女問わず全世代が最重要視する問題となる。

年金崩壊が政財界問わずマスコミでも連日報道され、年金に対する不安は高まっているが、現在の都市生活者は年金不安をどう受け止めているのだろうか、「年金について不安をどの程度感じているのか」を聞いてみた。

年金に不安を「非常に感じている」のは、男性では20～50代で50%を超えており、中でも40代は63.5%、50代では63.6%と突出している。20代男性も51.6%と高スコアになっている。

女性では30～50代で50%を超え最も高いのは30代女性(59.7%)である。20代は男性と較べると低いが、それでも39.2%と約4割の人が年金不安を非常に感じている。

年金不安は、若い世代にも、いや若い世代だからこそ、大きな生活課題、社会問題になっている。



|       |        | 調査数  | 特に感じ<br>てない | やや感<br>じている | 非常に感<br>じている | わから<br>ない |
|-------|--------|------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| TOTAL |        | 1800 | 5.0         | 35.6        | 49.7         | 9.8       |
| 男     | 計      | 906  | 5.6         | 32.9        | 51.9         | 9.6       |
|       | 13～19歳 | 72   | 9.7         | 26.4        | 15.3         | 48.6      |
|       | 20代    | 155  | 7.1         | 26.5        | 51.6         | 14.8      |
|       | 30代    | 192  | 3.1         | 26          | 63.5         | 7.3       |
|       | 40代    | 143  | 2.1         | 33.6        | 63.6         | 0.7       |
|       | 50代    | 158  | 5.1         | 32.9        | 57.0         | 5.1       |
|       | 60代    | 137  | 8.0         | 44.5        | 44.5         | 2.9       |
|       | 70～74歳 | 49   | 10.2        | 55.1        | 30.6         | 4.1       |
| 女     | 計      | 894  | 4.4         | 38.3        | 47.4         | 10        |
|       | 13～19歳 | 68   | 2.9         | 22.1        | 16.2         | 58.8      |
|       | 20代    | 148  | 2.7         | 42.6        | 39.2         | 15.5      |
|       | 30代    | 186  | 0.5         | 34.9        | 59.7         | 4.8       |
|       | 40代    | 136  | 2.9         | 37.5        | 57.4         | 2.2       |
|       | 50代    | 156  | 5.8         | 36.5        | 53.2         | 4.5       |
|       | 60代    | 144  | 8.3         | 47.9        | 41.0         | 2.8       |
|       | 70～74歳 | 56   | 12.5        | 39.3        | 42.9         | 5.4       |

## 5. 社会福祉や年金と税金などの負担について

### 老若男女ほとんどの人が、福祉や年金の水準と税負担とのバランスを重視する

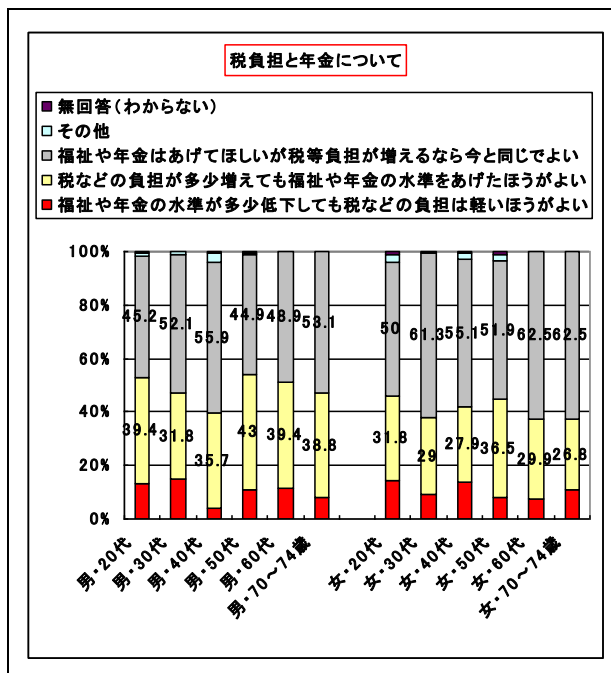
社会福祉や年金の給付が困難に陥り、消費税などを中心に増税が現実の問題となっているが、都市生活者は「社会福祉や年金と税金の負担」をどのように認識しているのかを聞いてみた。

| 社会福祉や年金と税金の負担 |                                   |                                   |                                   |        |        |      |      |      |     |
|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|--------|------|------|------|-----|
|               | A: 福祉や年金の水準が多少低下しても税などの負担は軽いほうがよい | B: 税などの負担が多少増えても福祉や年金の水準をあげたほうがよい | C: 福祉や年金はあげてほしいが税等負担が増えるなら今と同じでよい | D: その他 |        |      |      |      |     |
| TOTAL         | 11.6                              | 33.5                              | 52.7                              | 1.3    |        |      |      |      |     |
| 男性            | 11.4                              | 36.9                              | 49.6                              | 1.2    |        |      |      |      |     |
| 女性            | 11.9                              | 30.1                              | 55.9                              | 1.3    |        |      |      |      |     |
| (男女年齢層別)      |                                   |                                   |                                   |        |        |      |      |      |     |
| 男性            | A                                 | B                                 | C                                 | D      | 女性     | A    | B    | C    | D   |
| 20代           | 13.5                              | 39.4                              | 45.2                              | 1.3    | 20代    | 14.2 | 31.8 | 50.0 | 2.7 |
| 30代           | 15.1                              | 31.8                              | 52.1                              | 1      | 30代    | 9.1  | 29.0 | 61.3 | 0.5 |
| 40代           | 4.2                               | 35.7                              | 55.9                              | 3.5    | 40代    | 14   | 27.9 | 55.1 | 2.2 |
| 50代           | 10.8                              | 43.0                              | 44.9                              | 0.6    | 50代    | 8.3  | 36.5 | 51.9 | 1.9 |
| 60代           | 11.7                              | 39.4                              | 48.9                              | 0      | 60代    | 7.6  | 29.9 | 62.5 | 0   |
| 70~74歳        | 8.2                               | 38.8                              | 53.1                              | 0      | 70~74歳 | 10.7 | 26.8 | 62.5 | 0   |

「社会福祉や年金と税金の負担」についての考えで最も多い意見は、「福祉や年金はあげてほしいが税等負担が増えるなら今と同じでよい」(トータルで52.7%)という意見であった。その意見を肯定するのは女性のほうが男性より多い。

一方、「福祉や年金の水準が低下しても税負担は軽い方がよい」という意見は男女共に年齢問わず10%前後と少ない。

都市生活者の意識に、「日本の社会が福祉や年金にお金がかかる超高齢社会」になっているという強い認識があることが伺えるが、基本の姿勢として福祉や年金の水準と税負担とのバランスを重視する考えがあるようだ。



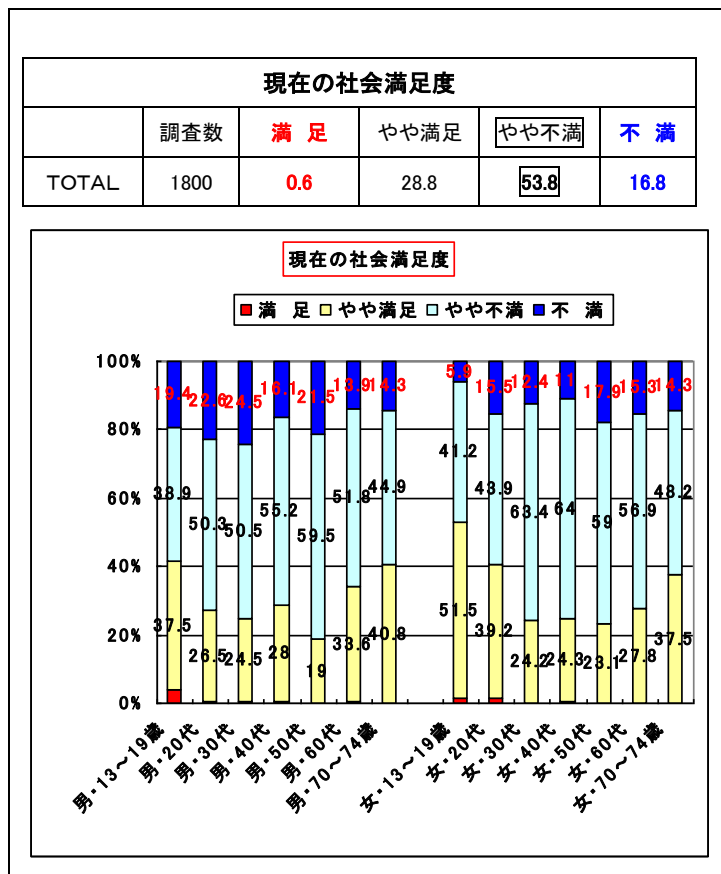
## 6. 日本の社会について

全体では「やや不満」が5割を超えるが、男性の20、30、50代と女性の50代で強い不満

超高齢社会、社会保障・年金問題、消費税増税問題、原子力発電問題など昨年来いまだかつてない問題が降りかかる社会、そして何も決められない政治、中国・アジア経済に遅れをとる現在の日本であるが、現在の「日本社会」にどの程度満足しているのかを聞いて見た。

一般的に見て、「やや不満」が53.8%と6割近くいるが、男性の20～60代では50%を超えており、女性の30代では63.4%、40代では64%とかなり高いスコアとなっている。しかし、「不満」とする人たちはトータルで16.8%となっているが、男性の30代(24.5%)、20代(22.6%)、50代(21.5%)と2割を超え不満が強い。

社会満足度で「満足」という人は一部の10代の男性が反応しているが、ほとんどかかないに等しい。



**現在の社会満足度(年齢層別／男女別)**

| 男性     |     | 満足  | やや満足 | やや不満 | 不満   | 女性     |     | 満足  | やや満足 | やや不満 | 不満   |
|--------|-----|-----|------|------|------|--------|-----|-----|------|------|------|
| 調査数    |     | 足   | 足    |      |      | 調査数    |     | 足   |      |      |      |
| 計      | 906 | 0.8 | 27.7 | 51.8 | 19.8 | 計      | 894 | 0.4 | 30.0 | 55.8 | 13.8 |
| 13～19歳 | 72  | 4.2 | 37.5 | 38.9 | 19.4 | 13～19歳 | 68  | 1.5 | 51.5 | 41.2 | 5.9  |
| 20代    | 155 | 0.6 | 26.5 | 50.3 | 22.6 | 20代    | 148 | 1.4 | 39.2 | 43.9 | 15.5 |
| 30代    | 192 | 0.5 | 24.5 | 50.5 | 24.5 | 30代    | 186 | 0   | 24.2 | 63.4 | 12.4 |
| 40代    | 143 | 0.7 | 28.0 | 55.2 | 16.1 | 40代    | 136 | 0.7 | 24.3 | 64.0 | 11.0 |
| 50代    | 158 | 0   | 19.0 | 59.5 | 21.5 | 50代    | 156 | 0   | 23.1 | 59.0 | 17.9 |
| 60代    | 137 | 0.7 | 33.6 | 51.8 | 13.9 | 60代    | 144 | 0   | 27.8 | 56.9 | 15.3 |
| 70～74歳 | 49  | 0   | 40.8 | 44.9 | 14.3 | 70～74歳 | 56  | 0   | 37.5 | 48.2 | 14.3 |

## 7. あなたの“よりどころ”となっているもの

子どもがトップ。続いて友人(幼なじみはのぞく)、配偶者。ペットが浮上し第9位に

国も、会社も、地域も、頼りにならなくなってきた日本社会。社会への不満と不安が蔓延する中、最後の「よりどころ」はどこにあるのか。心の癒しをどこに求めるのか聞いて見た。

何かがあって最後に頼りになるところは何かというと、50%前後のスコアを示したのは子ども(57.2%)、配偶者(53.6%)、親(46.3%)と友人(幼なじみを除く)(53.6%)となっている。

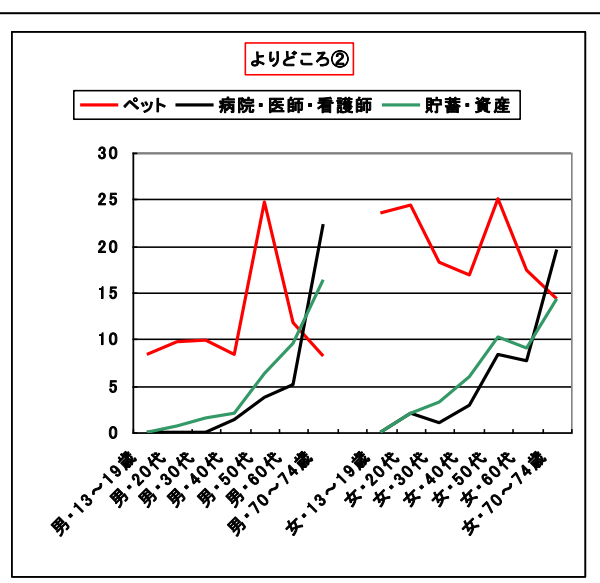
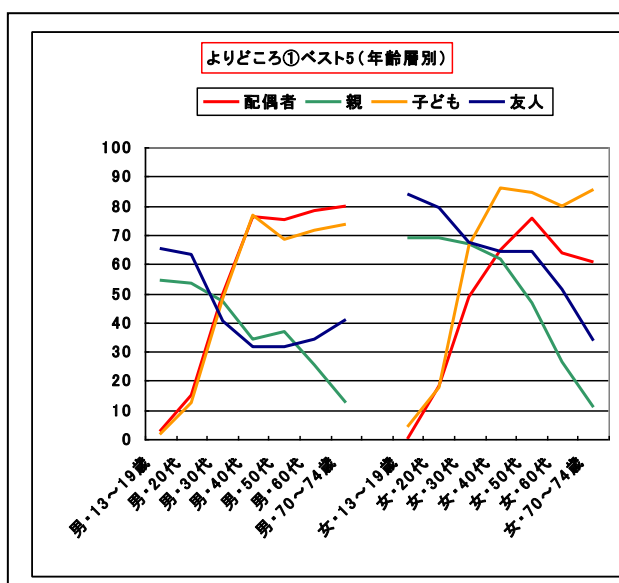
年齢別で見ると10代、20代は男女共家族よりも友人がトップになる。

30代以上になると配偶者や子どもが一番となるが、男性は配偶者、女性は子どもに偏ってゆく。

よりどころとしてはトータルでは第9位に位置するが「ペット」の存在が大きくなる。親戚や孫や会社などを優に超える存在となる。特に女性にその傾向は強い。高齢になると、当然のごとく家族がよりどころとなっているが、「病院や医師」「貯蓄や資産」が急増する。

| あなたのよりどころ(サンプル;1800) |             |                 |             |             |
|----------------------|-------------|-----------------|-------------|-------------|
|                      |             | TOTAL<br>(1800) | 男性<br>(906) | 女性<br>(894) |
| 1位                   | 子ども         | 57.2            | 51.3        | 63.1        |
| 2位                   | 友人(幼なじみを除く) | 53.6            | 42.5        | 64.8        |
| 3位                   | 配偶者         | 52.4            | 54.5        | 50.3        |
| 4位                   | 親           | 46.3            | 39.7        | 53.0        |
| 5位                   | 兄弟・姉妹       | 34.8            | 29.6        | 40.2        |
| 6位                   | 趣味          | 31.1            | 32.8        | 29.4        |
| 7位                   | 趣味・スポーツの集まり | 18.0            | 18.1        | 17.9        |
| 8位                   | 幼なじみ        | 16.3            | 12.8        | 19.8        |
| 9位                   | ペット         | 16.2            | 12.3        | 20.2        |
| 10位                  | 孫           | 14.3            | 12.6        | 16.1        |

11位以下には、親戚(14.3)、自然(13.6)、職場(11.7)、近所、地元(8.9)、恋人(7.1)、ふるさと(6.1)、インターネットのコミュニティ(5.9)、貯蓄・資産(5.1)、学校(4.3)、先生・恩師(4.1)、病院・医師・看護師(3.9)、地域のコミュニティ(3.4)、お寺や教会など(2.3)、相談所・役所・民生委員(0.8)という回答あり





## 参考 ;老後のライフスタイル(国際比較)

米国の調査会社ニールセン・カンパニーが、定年退職に対する消費者の考え方などについて世界オンライン調査(2010年9月3日から9月21日までの間、アジア太平洋、欧州、中南米、中東、アフリカ、北米の世界53カ国2万6000名以上の消費者を対象)を実施し、「高齢化社会の影響:グローバル・エイジング・レポート」を出している。それを参考にして、日本の老後の特徴を国際比較を通してみることにした。

### 1. お年寄りと定義するのは何歳からか？

日本人は「70代(54%)」が圧倒的、世界では「60代(34%)」の回答が最も多い。

### 2. 定年退職はいつ？

「50代以下」と答えたのは、日本ではわずか12%なのに対し、世界では30%だった。

日本人は、60代未満の世代より、60代以上のほうが70代になっても働きたいと思っている。

### 3. 定年退職の準備は？

日本では、定年退職後の財政的な準備が「できていない」人が66%に上り、調査国53カ国中最も高い数値であることが分かった。また不安を感じている人の傾向として、60代以上(27%)より、60代未満(70%)の方が、圧倒的に財政的に不安と答えている。

### 4. 定年退職後の活動予定は？

世界平均との比較で、「孫の世話をする」(日本16%、世界平均34%)、「クラブ活動への参加」(日本15%、世界平均36%)などが低い一方で、「新しい会社に入る／新しい仕事を始める」(日本24%、世界平均16%)と日本人は退職後も働くという人が多い。

### 5. 定年後の不安は？

老後の頼みの綱は年金だが、日本の年金制度や自身の財政面に不安を抱えている人が多いのか、日本人は退職後も働きたいと考える人が多いようだ。

### 6. 定年後の家族生活は？

60歳以上の人の日常における「会話の頻度」を見ると、日本は、「ほとんど毎日」会話している人の割合が5か国(日本、韓国、アメリカ、ドイツ、スウェーデン)中アメリカに次いで高い。

「同居の家族以外で困ったときに頼れる人」として「友人」、「近所の人」を挙げる人の割合は5か国中最も低い。「家族以外の人で相談し合ったり、世話をし合ったりする親しい友人」がいない人の割合は、韓国に次いで高い。また、そのような友人がいる場合でも、「同性の友人のみ」の割合が高い。



日本の高齢者は家族・親族という血縁関係を中心に人間関係を構築しており、近所の人や友人との関係がやや希薄である様子がうかがえる。

以上

### 執筆者メモ

総人口の減少と老人だけが増え続ける日本の現実。四半世紀も続くという。

高齢者は古くより、高齢になるほど希少な存在であったこともあり、社会的にも様々な経験や知識に裏付けされ、長らくは「古老」や「長老」と呼ばれ特別な尊称が存在していた。しかし、日本の社会が急速に高齢社会化してゆくに従い、高齢者は時間とお金に余裕があると妬まれたり、一方で、認知症・寝たきりなどに掛かる高齢者に対する蔑視や高齢者虐待が増えてきた。加えて、核家族化が急速に進んだことにより、何もできない一人暮らしの高齢者が増加した。昔の若者や中高年は「老人になることを恐れながらも楽しみにしている様子があったが、現在の都市生活者は、老人になることを嫌がりもしくは思考を停止し、一方、現在の一部の老人は、恥を知らず、もらえる物は何でももらえと叫ぶ。この世代ギャップは拡大し、老人の存在は、社会の平等や公平を阻害する犯人扱いにまでエスカレートしている。老人は何をすべきなのか、本レポートを通して「老後五つのテーマ」を挙げてみた。

「**お金**」何をするにも重要なのはお金。後で慌てないために、老後への備えは、どの程度あれば足りるのか、どんな支出を見直せば、どの程度浮くのか。安心できる老後のためには、3,000万円以上が必要だそうだ。

「**安心**」子どもや近所とほどよい距離感で付き合い続ける方法など、安心して暮らすための人とのつながり方や備え方が必要で、遠く離れて暮らす別居なのか、近所で生活(一人暮らしあり)するのか、決心が重要。

「**医療・介護**」高齢者がかかりやすい病気を予防する方法や、早めの受診につながるチェックあるいは、生活を支える介護についても、自分の暮らし方にあったサービスの使い方や得する情報あるいは、病気や後遺症とうまくつきあう方法を常に考えておくことが重要。

「**生きがい**」最も困難なテーマだが、定年退職後に起業したり、生活費の一部を働いて得たりしているお年寄りは少なくない。仕事を引退して、新しい自分に目覚める人もいる。自分なりの生きがいを持つことが重要。

「**身じまい**」いつかくる寿命。それまでに、準備しておきたいことは何か、遺言や葬式、家や家財の整理、跡継ぎのいない墓の始末、お世話になった人へのあいさつの仕方など、どんな方法があるのか、身じまいの形＝老後の終わりを考えておくこと。「終の棲家」

についても考えておかねばならない。

現在の超高齢社会における高齢者たちの実態はそんなものではなからう。青少年の頃、所得・収入を求めなおかつ封建的な家族制度に反発し、都会に飛び出し都市を漂流し続けて来た団塊世代が、今65歳になり高齢社会のスタートラ

インに立った。未だに社会を漂流し続け、老後に不満と不安のイメージを抱く老人たちの誕生である。ぐうたらでも良い、不良老人でも良い、自立心の強い団塊世代高齢者に期待しよう。先日、長寿日本一は115歳の誕生日を迎えたが、長寿化はどうあれ結局、老老介護が増えることに間違いない。いつそのこと、働く意欲のある65歳以上の高齢者を、徴兵制ではないが「老老防衛隊」として国が雇い入れて日本全国に駐屯地を設けてみたらどうだろうか。団体行動や群れることになった団塊世代高齢者をもっと組織的に面倒を見るべきで、老老介護や定年後の就業などを個人的な責任にすることは避けるべきだと思う。強烈なイメージがある団塊世代がこのあと超高齢社会で何か起こしてくれることを期待したい。

記・立澤

| ＜終の棲家？＞ ▼死亡の場所別にみた構成割合の年次推移(総数=100) |      |     |              |           |      |     |
|-------------------------------------|------|-----|--------------|-----------|------|-----|
| 年次                                  | 病院   | 診療所 | 介護老人<br>保健施設 | 老人ホ<br>ーム | 自宅   | その他 |
| 平成2年                                | 71.6 | 3.4 | 0.0          | ・         | 21.7 | 3.3 |
| 12                                  | 78.2 | 2.8 | 0.5          | 1.9       | 13.9 | 2.8 |
| 22                                  | 77.9 | 2.4 | 1.3          | 3.5       | 12.6 | 2.3 |

\*平成2年は「老人ホーム」は調査対象外 厚生労働省「人口動態調査」